

(ご参考：2/14) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) シアトル地区のインフレ 2024年には13品目が10%以上の値上

2024年におけるシアトル地区の生活費指数(COLI)によると、調査対象となった59品目の商品やサービスにおいて大幅な価格変動が見られ、13品目が前年との比較で10%以上の上昇となった。最も急激な上昇を見せたのは牛ひき肉で、1ポンドあたり27%増の平均7.03ドルとなり、その後に女性用スラックス(+26.7%)とデジタル新聞購読(+26.4%)が僅差で続いた。その他の顕著な上昇としては、コーンフレーク(+24.8%)、食洗機の修理代(+22.9%)、美容院でのヘアカット(+18%)等がある。一方で、ツナ缶(-23%)、丸鶏(-22.4%)、卵(-17.7%)など、大幅な下落を示した品目もあった。シアトル地区は、全米で11番目に物価の高い都市であり、生活費は全国平均を45.1%上回った。主に、住宅費が全国平均を112.1%上回ったことが原因となった。[\(2/13付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) 宇宙開発のブルー・オリジン社が全従業員の10%を削減

ジェフ・ベズス氏が設立したケント市のロケット開発企業ブルー・オリジン社は、2月13日、従業員数の10%削減を発表した。対象となるのは、エンジニアリング、研究開発、プログラム及びプロジェクト管理部門で、管理職も一部削減する。全社で1,000人以上が削減されることになる。同社の雇用数は1万1,000から1万4,000と報告されており、ワシントン州内では同4,000以上と見られる。今般の人員削減は、同社が数年の遅延を経て、先月、新型の軌道ロケット「ニュー・グレン」の打上に成功した直後の発表となった。[\(2/13付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) シアトル市ダウンタウンの犯罪は減少し、人通りが増加

シアトル市ダウンタウンは、人通りが増え、犯罪が減少し、新たな施設がオープンする等、復興の兆しを見せている。シアトルダウンタウン協会の報告によると、アマゾン社のあるサウスレイクユニオン地区の2025年1月の平日における人通りは、1年前から12%

増加し、パンデミック前の 2019 年 1 月の水準の 73%に達した。中心部のパイク及びパイン通りでは犯罪が大幅に減少しており、暴力犯罪は前年比 27%減、救急医療対応は同 30%減となった。[\(2/7 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) キング郡における下水を農作物の肥料に変える取組

レントン市のキング郡下水処理施設では、人間の排泄物から農業用肥料「ループ」を生産する取組が行われている。地元の農家や林業従事者によって、農作物の収穫量と土壌の状態を改善するために利用されてきた同肥料は、炭素を吸収すると同時に、従来の肥料には不足していた栄養素を供給する。他州の農場を汚染した PFAS（ピーファス）のような有毒な化学物質への懸念から、バイオソリッドの安全性に関する議論が起きているが、キング郡では、1 年間にわたる PFAS 分析を実施しており、主要な PFAS メーカーが存在しないことから、地域汚染のリスクは低いと予想している。[\(2/2 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) シアトル地区で人気の自動車ブランドでテスラがスバルを抜く

2023 年 1 月から 2024 年 4 月までのニールセン社のデータによると、全米の所有率との比較でシアトル地区での所有率が顕著に高い自動車ブランドの第 1 位は、スバルを抜いてテスラとなり、同地区の全世帯の 3.6%にあたる 6 万 6,700 世帯がテスラ車を所有又はリースしており、所有率は全国平均を 130%上回った。一方で、スバル車を所有している世帯は 31 万 1,000 世帯で、全体の 16.8%と、全国平均を 115%上回っている。全米では、スバル車の所有率は全世帯の 7.8%、テスラ車は同 1.6%。シアトル地区で最も一般的な車は依然としてトヨタ車で、全世帯の 31.6%が所有している。[\(2/4 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(6) コストコ社が米国の時間給労働者の最低賃金を 30 ドルに引上

シアトル地区に拠点を置くコストコ社は、労働組合員との新たな契約交渉を継続する一方で、米国の非組合拠点の倉庫従業員の時給を 30 ドルに引き上げる。同社の直近の初任給は、都市によって 24 ドルからとなり、全米 21 万 9000 人の従業員のうち、チームスタ

ーズ組合の組合員は 10%未満。一方、全米における小売業の従業員の平均時給は 14.12 ドルである。[\(2/2 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2025 年 2 月 13 日 [米民主党下院議員団、トランプ米政権に EV 充電助成プログラムの撤回要求](#)

2025 年 2 月 13 日 [トランプ米大統領、気候変動・クリーンエネルギー政策を大転換、ジェトロ環境エネルギー月例レポート \(2025 年 1 月\)](#)

2025 年 2 月 12 日 [トランプ米大統領、232 条鉄鋼・アルミ関税の全貿易相手国への適用を発表、3 月 12 日から](#)

2025 年 2 月 12 日 [米運輸省、全米各州に対し EV 充電器助成プログラムの一時停止を通知](#)

2025 年 2 月 10 日 [トランプ米政権下で初の日米首脳会談、経済連携の強化確認](#)

2025 年 2 月 10 日 [2024 年の農林水産物・食品輸出額、初めて 1 兆 5,000 億円超え](#)

総領事館からのお知らせ

(1) ワシントン州の事業者向け低金利連邦災害ローン (再掲)

2024 年 11 月 17 日から 25 日にかけて発生した爆弾低気圧の影響を受けたワシントン州の事業者及び住民は、米国中小企業庁 (SBA) による災害支援を受けることができます。災害宣言により、ワシントン州のシェラン郡、キング郡、キットサップ郡、キティタス郡、ピアース郡、スノホーミッシュ郡、ヤキマ郡で SBA による支援を受けることができます。

【申請期限】 物的損害 2025 年 2 月 21 日、経済的損害 2025 年 9 月 23 日

【詳細】 [こちら](#)から

編集後記： 現在、イーストサイドに住んでおり、毎日シアトルダウンタウンまで車で通勤しています。既に皆さんもお感じになっているように、今年に入ってから、朝夕の交通渋滞がひどくなり、月曜日や金曜日など休日前後の曜日であっても関係なく混み合っています。私は毎日7時に自宅を出発しますが、その時間帯でも昨年末に比べて交通量は3倍ぐらい増えており、運転が荒い車も多いので、運転中は常に全方位に注意を払っているせいか、朝オフィスに到着する頃にはどっと疲れています（先週は積雪や凍結の影響もあり、更に疲労こんぱい）。現在、I-90のFloating Bridgeではライトレールの建設が急ピッチで行われているようですが、まだまだ時間がかかりそうな感じです。私が帰国するまでには、なんとか完成してほしい（少しでも渋滞を緩和してほしい）と切に願うばかりです。

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援はできませんのであらかじめご了承ください。

（免責）本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしているほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので、是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。

今後、本メールが不要な方はその旨ご返信願います。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101